



1月臨時会

1月30日

3月定例会

2月26日～3月25日

主な内容

- 特集 予算特別委員会…………… 2
- 臨時会・定例会・議案の内容…………… 4
- 代表質問…………… 6
- 総括質疑…………… 9
- 委員会審査…………… 17
- 議案質疑・討論…………… 18
- 請願審査・議員提出議案・意見書…… 19
- 審議結果・議会の動き・編集後記…… 20

「丸亀市議会だより」は、平成17年6月創刊。皆さまに支えられ100号を迎えました。

再生可能エネルギー 導入促進事業費

6,166万円 拡充

令和5年度策定の「地球温暖化対策実行計画」に基づく、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、市民の関心が高いZEH(エネルギー収支をゼロ以下にする家) 化促進、住宅用蓄電システム設置、EV車等購入に対する補助金を拡大する。



低所得妊婦の初回産科 受診料扶助費

80万円

低所得妊婦の経済的負担の軽減と継続的に必要な支援を受けることが出来るよう費用助成と伴走型相談支援を一体的に実施する。



Q. 周知方法は。全ての妊婦に対して無料にする考えは。

A. 市のホームページや広報、産科の医療機関を通じて周知する。

事業目的が、支援が必要と思われる妊婦への伴走支援の拡大充実であるため全ての妊婦を対象とはしていないが、今後調査研究する。

離島航路毎月20日 運賃無料デー開催費

780万円

島民生活支援と年間を通じた離島への誘客・活性化を図るため、本市離島航路で毎月20日の運賃無料デーを設定する。



世界TOP100選受入体制・ 環境づくり業務委託料

800万円

「持続可能な観光地」世界TOP100に選出された丸亀うちわの伝統継承の取り組みがインバウンドの増加や本市のアピールにつながるよう、受入体制の強化や多言語対応パンフレット等の作成に取り組む。



奨学金返還支援補助金

1,000万円

少子高齢化や人口減少が進む中、若い世代を対象に奨学金の返還を支援する制度を創設し、地域の未来を担う若者の定住増加を図る。

Q. 補助金額と期間の設定理由は。

A. 結婚や転職による流失防止と定住人口増加を図るため県内で最も高い支援総額と10年の補助期間を設定した。

飼い主のいない猫 不妊去勢手術費補助金

100万円

個人やボランティア団体を対象に、野良猫が増えないよう不妊去勢することへの補助制度

Q. 一頭あたり1万円の補助で、100万円の予算は十分か。

A. クラウドファンディングで募った資金の充当を含め、実績を見ながら予算増額も検討する。



予算特別委員会

特集

令和6年度予算

一般会計691億円

3年連続
過去最大

注目の新事業は!!

人づくり石垣プロジェクト 総額約2億円

未来の担い手となる子どもたちをまち全体で育み、輝く未来を築き上げる

- ①学力づくり 7140万円
教員の授業力強化、英語教育の充実、ICTの活用推進、学習指導員の配置、学校図書館の充実
- ②不登校対策 3261万円
スクールソーシャルワーカーの増員や多様な学びの機会の保障
- ③ふるさと教育 1793万円
文化財巡りやふるさとでの芸術体験、ふるさと企業PRなど
- ④地域との連携 1712万円
地域学校協働活動の充実、部活動の地域移行など
- ⑤教職員の働き方改革 6453万円
小学校への教員業務支援員配置や小学校教科担任制の推進、テスト採点ソフトの導入など



Q. 学力づくりに英語教育の充実を掲げる理由は。

A. 英語という新しいスキルの習得は、子どもたちの自信と自己肯定感の向上につながる。
また、コミュニケーション能力を必要とする英会話は、楽しさや達成感を得やすく、ALT (外国語指導助手) とオンライン英会話を併用した『ハイブリッド授業』や『イングリッシュ・デイ』、『イングリッシュ・キャンプ』を新たに実施し、生きた英語に触れる機会を増やし、学習意欲を高めていく。

1月臨時会

1月30日

- ・ 議案第1～5号
- 提案理由の説明、質疑、討論、採決

議案の内容

市長からの提案です。

▼ 議案第1号 専決処分の承認

(モーターボート競走事業会計補正予算(第3号))

能登半島地震の、被災地支援金1000万円を寄付する補正予算を専決処分したので、承認を求め。

▼ 議案第2号 専決処分の承認

(動産の購入)

燃料高騰による生活者の負担を軽減するため、ガソリンのギフト券購入について動産売買仮契約を締結し、専決処分したので、承認を求め。

▼ 議案第3号 専決処分の承認

(和解)

移動図書館車の交通事故の和解を専決処分したので、承認を求め。

▼ 議案第4号 一般会計補正予算(第9号)

住民税均等割のみ課税世帯1世帯当たり7万円、住民税非課税及び均等割のみ課税世帯

の子ども1人当たり5万円の生活支援緊急給付金事業費3億7100万円を追加する。

▼ 議案第5号 手数料条例の一部改正

3月定例会

2月26日～3月25日(29日間)

● 2月26日

・ 議案第6～14号(令和5年度関係議案)

● 提案理由の説明、質疑、討論、採決

・ 議案第15～45号(令和6年度関係議案)

● 提案理由の説明

・ 予算特別委員会の設置

● 2月28日

・ 代表質問(志政会、市民クラブ、公明党)

● 29日、3月1日、4日、5日

・ 総括質疑

・ 議案第15～45号(令和6年度関係議案)

● 各委員会に付託

● 6日

・ 教育民生委員会

・ 都市環境委員会

● 7日

・ 総務委員会

● 8日、11～14日

・ 予算特別委員会

● 25日

・ 議案第15～45号及び請願第1号

● 委員長報告、討論、採決

・ 議案第46～51号

● 提案理由の説明、質疑、討論、採決

・ 議員提出議案第1号

● 提案理由の説明、質疑、討論、採決

・ 意見書案第1号

● 提案理由の説明、採決

戸籍法の改正による戸籍謄本の広域交付事務等の手数料を定めるとともに、消防法に基づく貯蔵所の設置許可申請の手数料の見直しを行う。

特別会計補正予算(第1号)

▼ 議案第11号 介護保険特別会計補正予算(第2号)

▼ 議案第12号 介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)

▼ 議案第13号 モーターボート競走事業会計補正予算(第4号)

▼ 議案第14号 市道路線の変更及び認定

令和6年度関係議案

▼ 議案第15号 一般会計予算

▼ 議案第16号 国民健康保険特別会計予算

▼ 議案第17号 国民健康保険診療所特別会計予算

▼ 議案第18号 駐車場特別会計予算

▼ 議案第19号 後期高齢者医療特別会計予算

▼ 議案第20号 介護保険特別会計予算

▼ 議案第21号 介護保険サービス事業特別会計予算

▼ 議案第22号 下水道事業会計予算

▼ 議案第23号 モーターボート競走事業会計予算

▼ 議案第24号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

会計年度任用職員に勤勉手当を支給できるよう、改正を行う。

▼ 議案第25号 市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

令和5年度関係議案

議案の内容

市長からの提案です。

▼ 議案第6号 一般会計補正予算(第10号)

議案第6号 一般会計補正予算(第10号)

▼議案第26号 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

正を行う。

▼議案第32号 介護保険条例の一部改正

▼議案第27号 モーターボート競走事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正
(25号・27号)
特別職報酬等審議会からの引上げが適当である旨の答申があったため、額の改定を行う。

介護保険法施行令等の一部改正に伴い、所得等による区分を多段階化し介護保険料を見直すとともに、公費による低所得者への軽減措置を引き続き実施するなど、改正を行う。

▼議案第28号 市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定

▼議案第33号 国民健康保険条例の一部改正

市長や職員等が職務で市に損害を与えた場合、それが善意でかつ重大な過失がないとき、一部免責ができるよう、改正を行う。

児童福祉施設等への入所児童で扶養義務者のいない者は、国民健康保険の被保険者の適用除外として取り扱うこととなったため、改正を行う。

▼議案第29号 附属機関設置条例の一部改正

▼議案第34号 漁港管理条例の一部改正

会議等の一部の廃止及び見直しに伴い、改正を行う。

引用する法律名を改めるため、改正を行う。

▼議案第30号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

▼議案第35号 市営住宅設置及び管理条例の一部改正

施設等の重要事項の揭示方法の追加等のため、改正を行う。

DV防止法の改正に伴い、引用する条文の改正を行うほか、入居者資格の見直しを行うため、改正を行う。

▼議案第31号 手数料条例の一部改正

▼議案第36号 下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

介護保険法の改正で指定居宅介護支援事業者が指定を受けて介護予防支援をできるようになったことから、指定申請等に係る審査手数料を定めるため、改正

地方自治法の改正に伴い、条
ずれが生じるため、改正を行う。

▼議案第37号 消防団員等公務災害補償条例の一部改正

▼議案第42号 監査委員条例の一部改正

政令の改正に伴い、非常勤消防団員等及び消防作業従事者等

地方自治法の改正に伴い、条
ずれが生じるため、改正を行う。

の損害補償基礎額を見直した
め、改正を行う。

▼議案第43号 総合整備計画の変更(本島町辺地)

▼議案第38号 モーターボート競走事業の設置等に関する条例の一部改正

▼議案第40号 モーターボート競走事業会計年度任用職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正

地方自治法の改正に伴い、条
ずれが生じるため、改正を行う。

▼議案第41号 伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正

引用する法律名を改めるた
め、改正を行う。

▼議案第44号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第45号 中讃広域行政事務組合規約の一部変更

▼議案第46号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第47号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第48号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第49号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第50号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第51号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第52号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第53号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第54号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第55号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第56号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第57号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第58号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第59号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第60号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

▼議案第61号 総合整備計画の策定(広島町辺地)

代表質問

志政会

代表質問



質問者

多田 光廣

会派メンバー

東	由美・廣田	勝也
武田	孝三・香川	勝
川田	匡文・竹田	英司
三宅	真弓・多田	光廣
真鍋	順徳・横田	隼人
山本	直久・大前	誠治



学力づくりの方策は

Q

人づくり石垣プロジェクトを始動し、子どもたちの教育環境を充実させる事業として5つの重点項目を取り上げ、教員の授業力強化に向けた研修機会を増やすとしているが、取り組み内容は。

A

教育長 学力づくりの基盤である日々の授業の充実のため、子どもたちがしっかり考え、その考えを自分の言葉で伝え合うことを重視した授業づくりを目指し、教員の授業力強化に向けた意欲的な授業づくりを支援する。授業づくりの道しるべ役

となる市内教員の授業や先進地での授業など、モデルとなる授業を教員が参観し、その成果を自身の授業に生かすとともに、市内全体へ広げていく。

新たな保育士確保策は

Q

待機児童の解消に向けた対策は。保育士の成り手不足の主な原因は就業環境と賃金と言われているが、本市での現状分析と他市との賃金面においての見解は。

A

教育部長 保育士確保策として、私立保育園が保育士の補助を行う保育補

助者を雇用する際の賃金の一部を支援する。また、潜在保育士の保育現場への復帰を促し、段階的に保育士として復職できるようにする。一方、保育士の就業環境は、保育補助者の導入やICT化による業務負担の軽減、臨床心理士のカウンセリング等を通じ、就労しやすい環境づくりに努める。また、賃金は、正規大卒の平均初任給や会計年度任用職員の給与を県内他市と比較しても遜色ない状況である。

日本女性会議の開催準備状況は

Q

日本女性会議は、男女共同参画社会への課題解決を図るとともに、参加者相互の交流の促進を目的として開催されており、本市は令和9年度の誘致を目指しているが、準備状況と課題は。

A

総務部長 過去の開催地への調査研究や女性リーダー育成講座の開催、女性人財リスト登録募集などに取り組むとともに、各種団体や企業等に開催の賛同が得ら

定住人口の増加を

Q

人口減少対策として、就職活動を行う学生をどのように取り込むのか。

A

市長公室長 奨学金の返還支援制度を新設し、地域の担い手となる若者の流入促進と流出抑制を図る。また、国、県との連携による既存の東京圏UJイターン移住支援事業補助金に加えて、東京圏の大学生が地方で就職活動を行う際の交通費を一部助成する地方就職学生支援事業補助制度を開始する。さらに、ワーケーションのPR動画や体験ツアーにより、関係人口の創出や移住のきっかけづくりとするほか、デジタル活用の要素も取り入れながら、既存事業の見直しや新規事業などに取り組む。

新年度の市政を問う!

市民クラブ

質問者

加藤 正員



会派メンバー

渡邊 一馬・守家 英明
角野 仁美・横川 重行
加藤 正員・大西 浩

不登校生への 学びの確保は

Q

教員が圧倒的に不足している中、不登校生は着実に増加している。生徒と向き合う時間も確保されないまま、不登校生への丁寧な対応も十分ではなく、まさに、教育の危機と言える状況である。その打開策を伺う。

A

教育長 現在、ルーターを貸し出し、オンライン

Q

インを活用した授業配信や相談活動の環境は整えている。今後も、児童・生徒の状況や希望を確認しながら対応していく。

Q

フリースクールへの出席扱いの現状は。また、保護者への周知は。

A

教育長 フリースクールは、文部科学省が示すガイドラインに沿って、校長と協議の上、出席扱いとしている。その際、保護者には学校から周知している。

Q

綾歌・飯山地区など、遠くまで友遊に行かない子どもたちのために、友遊のような教育支援センターをつくる必要があると思う

が、見解は。

A

教育長 現在、友遊におけるさらに一人一人に対応した支援の充実を検討しているが、教育支援センターの在り方は、地域性を含め検討していく。

オーガニック給食の 充実を

Q

令和4年度、県内で初めて学校給食にオーガニック野菜を使用している。学校給食を通じ、オーガニック消費ニーズの高まりが期待されるが、オーガニック給食の展開は。

A

教育部長 有機農産物や有機栽培の理解を進める食育を目的として、学校等へのオーガニック給食の提供や、保護者等への情報発信を行っている。令和5年度は、オーガニック給食の研修会への参加により職員の有機給食に対する理解を深めたほか、市内の全小・中学校で有機給食を2回実施した。また、一部の保育所でも小・中学校と併せて有機給食を実施



有機野菜を使用した学校給食(煮込みおでん)

した。給食時の校内放送や生産者との交流により、子どもたちの有機食材に関する理解を進めるほか、保護者や市民にも、給食だよりやホームページを通じて広く周知を行っている。さらに、有機農産物の生産者確保のため、有機食材納入生産者登録制度を創設し、3軒の登録があった。次年度は、登録生産者との連携の充実を図り、年2回の有機給食を継続して実施するほか、ふだんの給食メニューにも可能な範囲で有機食材を使用していく。また、有機農産物の登録生産者の発掘に努め、品目や量の拡大に取り組む。

代表質問

公明党

代表質問

質問者

内田俊英

会派メンバー

福部 正人・内田 俊英



非常時の備えは万全か

Q 市の備蓄物資の現状は。備蓄物資の保管場所として、民間トランクルームなどの借り上げの考えと非常時の運搬体制は。

A 市長公室長 南海トラフ地震最大クラスの被害想定を基に、1日分の物資を県と市でそれぞれ2分の1ずつ備蓄し、2日目以降は、災害時協定に基づく企業等からの調達や、国からのプッシュ型の支援により物資を確保することにしている。一方、能登半島地震の教訓も踏まえ、市独自の計画に基づき、物資の拡充に取り組んでいる。また、市の備蓄物資は、一定の

根拠を基に分散して備えているが、備蓄のさらなる拡充により、倉庫の不足も見込まれ、倉庫の増設やトランクルームの借り上げも検討する。物資の運搬体制は、運送事業者との災害時協定に基づく応援体制を構築しているほか、災害時の新たな物資拠点として今年度整備された丸亀市総合運動公園内の屋根付き広場は、緊急輸送路に面し、支援物資の円滑な受け入れ及び配送が期待できる。

「えきキタ」の長期ビジョンは

Q 10年、20年のスパンで新町、福島の固定資産税の増減は。新町、福島町がある「えきキタ」をどのように稼げる、にぎわうエリアにしていくのか。また、民間活力導入の考えは。

A 総務部長 固定資産税収入は地区ごとのデータはないため、固定資産税の路線価での比較となるが、新町ではここ10年間で約20%の下落、17年間で約47%の下落であり、福島町では、ここ10年間で約18%の下落、17年間で約46%の下落となっている。

A 都市整備部長 人口減少が著しいことから、駅北エリア単体でのにぎわい創出は難しいが、交通アクセスの良さ等の大きなポテンシャルはある。この利点を活用し、人が住み、集うエリアとするためには、官民連携の取り組みが不可欠である。そのため、まちなか再生に向け、大学、民間企業、まちづくり会社などを構成員としたエリ



まちなか再生に向けた未来ビジョンを

アプラットフォームの構築を行っているっており、次年度は駅北エリアを含めた中心市街地の目指すべき将来像を示す未来ビジョンを策定する。策定後、プラットフォームで将来像実現に向けた具体の施策を検討、実施していく。

養育費がしっかりと支払われる支援を

Q 母子家庭の場合、4人に1人程度しか養育費が支払われない実態がある。公正証書や調停調書を作成することで支払いに法的拘束力を持たせる仕組みがある。これに対し、市が上限を決めて補助する考えは。

A 健康福祉部長 約束は払いが履行されないケースも見受けられることから、養育費の取り決めは書面に残すことが重要であると考えている。そこで、独り親家庭の自立支援強化の一つとして、養育費の取り決めに係る公正証書等の作成費用の補助を検討しており、令和7年度の導入に向け準備する。

総括質疑 15人の議員が市政を問う

■質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

- 真鍋順徳
 - ①南海トラフ地震への備え
 - 大前誠治
 - ①能登半島地震支援②防災・減災対策③広域行政
 - 渡邊一馬
 - ①教員の働き方改革②産後ケア③救急搬送時のチェックシート
 - 川田匡文
 - ①南海トラフ地震への備え
 - ②丸亀城お堀の水浄化対策
 - 廣田勝也
 - ①ペットの同行避難②観光
 - 守家英明
 - ①外国人就労②高齢者移動支援③防災対策④体育施設
 - 東 由美
 - ①官民連携まちなか再生推進事業②ワーケーション、移住促進推進事業③離島振興
 - 横田隼人
 - ①観光振興
 - 大西 浩
 - ①賃上げ②デジタル技術③公園整備④ため池太陽光発電⑤丸亀城
 - 福部正人
 - ①レコードマネージャー②
- 高年齢者移動支援③ユマニチユードの普及啓発④丸亀市民球場⑤剪定枝のリサイクル⑥ナツジ推進⑦液状化対策に関する相談体制等⑧がん教育における外部講師の活用
- 横川重行
 - ①財政確保②農業③廃プラ
 - ④自然災害への対応
 - 角野仁美
 - ①障がい者福祉②イベント時のおむつ交換場所と着替え用テント設置③行政サービス向上④丸亀国際ハーフマラソン
 - 中谷真裕美
 - ①特別職の給与、議員報酬の引き上げ②防災・減災対策③高齢者の聞こえ支援
 - 神田泰孝
 - ①避難所でのコミュニケーション②ニッカリ青江公開展③新市民会館建設現場仮囲い④市有地の草刈り⑤まがめ婆婆羅花火ファンタジアinレオマ
 - 水本徹雄
 - ①防災・減災対策②多言語対応の充実③中津万象園

総括質疑

福祉避難所 準備は万全か



真鍋順徳議員



十分な福祉避難所の確保を

熊本地震や能登半島地震では、災害時に一般の避難所では生活に支障が出るおそれがある障がい者や乳幼児等の要配慮者を受け入れる福祉避難所として、事前に協定を結んでいた施設が開設できないところもあった。平時に用意周到に福祉避難所候補の選定と協定締結をしておく必要があるが、見解は。



A **健康福祉部長** 本市では、26か所の社会福祉施設と協定を締結しており、平時よりそれらの施設と意見交換を行い、緊密な連携体制を構築していくが、災害関連死の防止等には、新たな福祉避難所確保の検討が必要で、今後もより多く

の協定締結を目指す。また、家族等の支援があれば生活が可能な方や妊婦、乳幼児等の様々な要配慮者の状況に合わせた選択が可能となるよう、ホテルや一般の避難所内での福祉スペースなど、福祉避難所に限らず、機能確保にも取り組む。

能登半島地震発生後 協議と対応は



大前誠治議員



1月5日 職員派遣の様子

能登半島地震では、発災直後からテレビ等で速報が流れ、本市の親善都市である七尾市の被害状況も徐々に明らかになった。当時、石川県から個人での支援は控えるようメッセージが発表されたが、支援に係る本市の初動対応は十分だったのか。どのような協議と対応を行ったのか。



A

市長 発災当日は、情報収集に努めるよう職員に指示し、翌日より対応協議と七尾市に直接連絡した。当時は七尾市でも被害全貌が把握できず、物資よりも人員の不足が深刻との情報から、1月4日の臨時庁議で、能登半島地震支援対

策本部の立ち上げと職員派遣を決定した。発災後24時間以内に七尾市とコンタクトをとり、状況に応じた速やかな支援を実行できたこと認識しており、今後も復旧・復興への道のりを支えていく。

小中学校教員の 働き方改革は



渡邊一馬議員



教員の働き方改革を

多くの学校では、臨時休校時の授業時間確保や学校行事のために標準時間数を超えて余剰授業時間数を確保しているが、教員の業務負担軽減に向け、文部科学省から余剰時間数の見直しが求められている。本市の公立小中学校で余剰時間数の削減により、教員の長時間労働の是正と教育の質向上を図る考えは。



A

教育長 令和6年度から週当たりの授業時数見直しや小学校での冬季休業日の延長等により、約50時間の余剰時間削減を計画しており、各学校へ行事の精選や統合を図り教育課程を見直すよう指導していく。本来教員が取り組むべき授

業準備時間確保、教育の質の向上につなげるため、保護者へ週時程の変更を文書で早めに周知し、混乱が生じないよう努めるとともに、PTA連絡協議会の役員会でも説明し理解と協力を求めていく。

住宅耐震化の 意識啓発を

Q



川田匡文議員

能登半島地震では、家屋倒壊により多くの尊い命が失われた。建物所有者は、地震による倒壊等の危険があるかを把握し責任を自覚しなければならぬ。そのためには、耐震対策の周知を継続する必要があると考え、見解は。



安心安全な暮らしのために

A

市長 耐震診断や耐震改修等の補助制度を広報紙やホームページへの掲載に加え、固定資産税の納税通知書にチラシを同封し、直接的に情報を届けられるよう取り組んできた。地震による建物被害の印象が強く残っている早い時期に住宅の耐震化を周知啓発し、市民の安



心安全な暮らしを実現するため、個別のチラシ送付や建築士による無料相談会の開催を予定している。また、耐震改修を行った場合に受けられる税控除情報をまとめて提供し、建物所有者が制度を認識し利用しやすい効果的な情報発信に努める。

災害時の ペット同行避難

Q



廣田勝也議員

能登半島地震の報道で、避難所のペット受け入れが話題となった。多くの自治体では、避難所管理者や運営者向けにイラストや図を使用した丁寧で分かりやすい「ペット避難所開設のガイドライン」を作成している。災害時の避難所運営や防災訓練に役立つものと考え、本市での導入意向は。



災害時、ペットはどうする？

A

市長公室長 本市指定避難所のうち、敷地が広く教室等の居室も多い小中学校をペットとの同行避難受入所とすることとし、「丸亀市避難所運営マニュアル」においてペット避難スペース設置の留意事項や飼育ルールの掲示例を示してい



る。今後は、地域での避難所設営訓練や施設ごとの避難所マニュアル作成に活用してもらいたため、より具体的で分かりやすい国のガイドラインの提供やペットスペース設置の必要性を改めて周知していく。

高齢者の 体育施設使用料減免

Q



守家英明議員



高齢者の健康づくりを

公共施設の使用料は受益者負担が原則と考えるが、本市体育施設設置条例には、市長が認める場合に使用料の減免が可能と記されている。指定管理者の収入を指定管理料や補助金で調整したうえで、高齢者の体育施設使用料を減免し、健康づくりや居場所づくりを図ってはどうか。



A

市民生活部長 令和5年

3月に策定された本市施設使用料設定指針では、受益者負担の原則で利用者に適正な負担を求めるとともに、市場性と公益性の観点から公費と受益者の負担割合を勘案するよう示されている。市民全体を対象と

した体育施設の設置目的と、一定割合を公費が負担することが想定される状況において、高齢者という枠組みで一律に減免することは、使用料設定指針が示す考え方にそぐわないと考えている。

自動車航送運賃の低減で 更なる離島振興を

Q



東 由美 議員



ひろておん

島民の航路運賃補助は離島活性化の一助となっているが、更なる離島振興や、事業への価格転嫁抑制の意味でも採石業など地場産業を守り、新たな産業の振興のためにも、事業者の自動車航送運賃の低減が重要と考える。見解は。



A

市民生活部長 香川県離

島振興計画の見直しにあたり旅客運賃と自動車航送運賃の負担軽減に係る島民の切実な意見を受け、航路運賃低廉化の重要性を再認識し、島民旅客運賃の軽減内容の拡充や1世帯当たり年2回の自動車片道航送運

賃無料事業に取り組んできた。島内産品の出荷や事業活動に自動車航送運賃の事業者負担は大きな要素だと認識しているが、支援対象の設定をはじめ、制度の導入には精査が必要だと考えている。

広域で取り組む 観光博



横田隼人議員

来年の大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭に向け、本市単独で行うプロモーションでは観光資源やイベントに限界がある。本市が加盟する、さぬき瀬戸大橋広域観光協議会で、各市町の観光資源やイベントを持ち寄り長期間にわたる観光博を開催することでより効果的に誘客を図る考えは。



相乗効果で地域活性化を

A

市長 各市町のイベントや観光資源を関連づけ「広域観光博」として開催することで、周辺観光客の増加や地域の活性化により多大な相乗効果が得られると認識している。中讃地域3市5町と域内民間事業者で構成された、さぬき瀬戸大

橋広域観光協議会で各市町へ観光博の概要を説明し、令和7年度の開催に向け調整している。近隣自治体とより一層連携し回遊性の高い広域観光を推進すること、地域のファンや交流人口の増加を通じた地域活性化に繋げていく。

石垣修復の 計画と課題



大西 浩 議員

丸亀城は、地域への誇りと愛着を醸成する本市のシンボルであり、貴重な歴史遺産として確実に後世に引き継いでいくには、適切な保存と活用が求められる。崩落石垣修復に係る今後の計画と課題をどのように考えているか。



石垣復旧の様子

A

教育部長 崩落した土砂や石材の回収を終え、現在は石積みの試験施工や詳細設計、新石材の製作を進めており、今後、文化庁への現状変更手続きを経て今年8月ごろに石垣積み上げ工事に着手する。多

額の事業費を賄う国庫補助金の確実な捕捉と全国でも例のない高さの石垣修復工事を課題と捉えている。一方で、今回の石垣修復では新たな発見もあったことから、広報紙やPR館、現場説明会等で周知していく。

液状化対策の相談体制と 古地図の閲覧

Q



福部正人議員

南海トラフ地震発生時には、本市でも液状化による道路の隆起、地下埋設物の破損など大きな被害が生じる可能性がある。市民が液状化被害に備えるための相談体制の整備や、古地図の閲覧により液状化の危険性を調べることができる仕組みが必要ではないか。



液状化に日常からの備えを

A

都市整備部長 建築や土木が専門の技術系職員による住宅の耐震化や液状化の相談対応は可能と考え、市民が相談しやすい体制づくりを検討する。また、液状化が発生しやすい土地を確認する概略的な判定方法として、県が公表する液状

化危険度予測図や古地図等の土地の成り立ちを示す時系列地理情報を用いた方法があるが、市が所有する古地図を分かりやすい形でホームページに公開できるように関係部署と協議を進めていく。

廃プラスチックの 回収

Q



横川重行議員

容器包装リサイクル法で、市町村は容器包装廃棄物の分別収集に必要な措置を講ずるよう努めなければならないと定められているが、本市では、ペットボトルのみが分別収集の対象で、プラスチック類は焼却処分されている。プラスチックごみの分別収集を早急に実施すべきではないか。



綾歌市民総合センターでの回収の様子

A

市長 ごみステーションでのプラスチックごみの回収は、管理面や安全面、衛生面の課題があるが、資源ごみの自主回収が進んでいる商業施設等では、相当量の回収実績があることから、まずは、食品容器の発泡トレイと透明トレイの拠

点回収を飯山・綾歌市民総合センターとクリーンセンター丸亀の3か所で4月から試行的に開始した。各拠点での回収量や分別状況を調査し、分別、資源化への理解が進むよう市民への周知啓発を図り、拠点回収の拡大に努める。

障がい者も 安心して避難所へ



角野仁美議員

発災時、障がいがある方やその保護者の方が、「他人に迷惑をかけたくない」という心理的ハードルから避難所へ行くことをためらうことがある。心理的なハードルを軽減し、障がいがある方も安心して避難所へ行けるような本市の準備や取り組みは。



安心して避難するために

A

市長 障がい者や介助が必要な高齢者、妊産婦が安心して避難生活を送れるよう、現在備蓄を進めているワンタッチパーテーションと簡易ベッドを優先的に提供する予定である。また、災害時に支援が必要な避難行動要支援者の個別避

難計画を作成し、一人ひとりの避難を支援するとともに、情報提供に同意した方の名簿を自治会や自主防災会と共有し、日頃の声掛けによる見守りや地域で行う防災訓練に活用することで顔の見える関係を築き、心理的ハードルの軽減につなげていく。



住宅耐震化促進へ 自己負担の軽減を



中谷真裕美議員

住宅耐震化の最大のハードルは高額な工事費用である。耐震化促進のため、限度額100万円の耐震改修補助金と工事費の差額のみ準備すればよい代理受領制度がある事の周知徹底と、低所得世帯への補助限度額上乗せの実施を求めるが、見解は。



耐震化補助制度の活用を

A

都市整備部 代理受領制度は補助金額の一次的な立て替えが不要で経済的負担が軽減される制度であり、耐震改修を検討する市民にしっかりと伝わるよう窓口での問い合わせ時や広報、チラシ、HPなど

様々な機会をとらえ周知していく。所得の低い方への補助限度額上乗せは難しいと考えているが、引き続き、国の耐震補助制度の動向を注視し、住宅耐震化につながる環境整備に努める。



避難所での コミュニケーション

Q



神田泰孝議員

平成30年の一般質問で、避難所で外国人住民の意思疎通の手助けになる「災害時多言語表示シート」の導入を提案し、災害時初期対応等に必要とされる簡易かつ利便性の高いものを各避難所へ設置することとなった。現状と周知はどうか。



外国人住民にも分かりやすく

A

市長公室長 本市では、令和3年度に自治体国際化協会クレーアが作成した「災害時多言語表示シート」の中から使用頻度が高い英語やスペイン語をはじめとした7か国語を作成したほか、健康状態チェックリストや指差しボードなどの避

難直後に必要となる書類の多言語化を進め、避難所開設時に携行する用品に加えている。今後、市や市国際交流協会のホームページでの周知やスマートフォンなどの翻訳機能などデジタルツールの活用を検討する。

中津万象園の 公営化を

Q



水本徹雄議員

1688年に京極家藩主によって作庭された中津万象園は、本市を代表する観光スポットである。現在の所有者の中津万象園保勝会は維持管理に多大な費用を要し、コロナ禍の影響もあり、運営は厳しい。公営化の考えは。



近江八景を模した大名庭園

A

市長公室長 これまで文化財の保存や地域資源活用観点から、保存修理への補助や平成20年度以降毎年500万円の補助金を交付し支援に努めてきた。しかし、経営状況を理由に民間施設を公営化することは、他の民間施設との公平

性に鑑みても市民の賛同を得ることが非常に難しいと認識している。まずは自立再建、経営健全化に取り組んでいただき、当面は状況を注視しながら、市として更なる支援の妥当性を判断する。

委員会審査

市長から提案された議案について、委員会ごとに審査しました。

教育民生委員会

■審査した議案

議案第30、33、41号

■主な質疑

Q委員 伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正で、引用する漁港漁場整備法の法律名が改正された理由は。

A教育部 水産物の消費拡大と漁場の活用促進が背景にあると思われる。

Q委員 指定介護予防支援事業者の指定及び更新に係る申請手数料を1万円とした根拠は。

A健康福祉部 県内他市の状況も考慮したうえで、すでに定めている指定介護予防サービス事業者指定の申請及び更新手数料と同額とした。

Q委員 介護保険料算定に係る段階数を更に多段階化し、保険料の減額に努めていく考えは。

A健康福祉部 国の改正を踏まえ、令和6年度から8年度までの段階数を現在の11段階から13

段階に見直すものである。更なる多段階化は、今後3年間の状況等を見ながら検討していく。

■審査結果

原案可決。

都市環境委員会

■審査した議案

議案第34、36、43、44号

■主な質疑

Q委員 配偶者暴力防止法の改正に伴う入居者資格の変更内容は。また、これまで60歳以上であった入居者資格の年齢制限の緩和理由は。

A都市整備部 配偶者だけでなく元配偶者から暴力を受ける被害者も入居が可能となる。また、以前から60歳未満の入居希望があることやエレベーターがない市営住宅の3階以上で空室が多いことから、部屋を限定した入居申込の受け付けを考えている。

Q委員 江の浦地区、青木地区の公衆トイレ整備事業で、余裕

敷地を観光案内や休憩所に活用すると聞いているが、総合整備計画に記載されていない理由は。

A市民生活部 総合整備計画は交付税措置率の高い辺地対策事業債を活用するためのものではないためである。休憩所等の設置はふるさと納税の財源を活用する。

■審査結果

原案可決。

総務委員会

■審査した議案

議案第24、29、37、40、42、45号、請願第1号

■主な質疑

Q委員 モーターボート競走事業従事員の勤勉手当査定基準は対象者に示されているか。

Aボートレース事業局 欠勤やナイターの勤務の有無等で勤勉手当の査定を行うことを示している。

Q委員 消防団員等の損害補償額の改正額の算定根拠は。

A消防本部 民間給与との格差解消のため、一般職職員の給与に関する法律改正に伴い、一般

職の地方公務員の補償制度を参考に補償基礎額が定められた。

Q委員 損害賠償責任が一部免責となる善意でかつ重大な過失がないときの判断は、どこがするのか。

A市長公室 善意かつ重大な過失の判断には慎重な対応が必要なため、その審査を行う損害賠償責任審査会を設けて、地方自治法の趣旨、本条例の趣旨にかなうように適切に対応する。

Q委員 仲善クリーンセンターの解体で、利用していない丸亀市と多度津町に費用負担が生じる理由は。

A市長公室 中讃広域行政の2市3町で、仲善クリーンセンターの解体・クリントピア丸亀の長寿命化・クリントピア丸亀の運営管理の3つの事業をごみ処理施設の集約化事業として一体的に行い、それぞれ負担をしていくことで合意した。将来的なトータルコストを考えると、2市3町でごみ処理を集約することで本市の負担金は確実に下がると判断した。

■審査結果

議案は原案可決。請願は不採択。

議案質疑

1月臨時会

ガソリン券の送付時期と代替品交換による影響は

Q 中谷議員 ガソリンギフト券送付時期は。また、タクシーチケットとの交換が想定外に多く返品不能なガソリン券が発生した場合の対応は。

A 予定通り3月下旬には配送を完了できる。また、残ったガソリンギフト券は、契約上購入数量の6%以内は返品可能だが、6%を超えて残った場合は公用車の燃料費の支払いで適切に使用する。

3月定例会

新たな敬老事業の課題は

Q 中谷議員 市主催の敬老会から、補助金でコミュニティが行う敬老行事に切り替えたが、今年度は敬老事業未実施のコミュニティもある。今後の課題は。

A に見直したところ、今年度11コミュニティが敬老事業を実施した。現状では事業の自由度や活用の方が浸透していないことが課題の一つである。今後、事例も交えてコミュニティに事業の自由度の高さや活用方法の理解促進に努める。

討論

議案第15号

〔反対〕

守家 英明

● 公共施設等包括管理は、地元

事業者の受注や適正な金額での契約等に不安がある。その対策の実態調査も十分なチェック体制となっていない。また、多額のマネジメント費が必要となる。

のほか、ICTや保育支援員の導入、加配保育士への補助金支給など、業務の負担軽減による離職防止に努めている。加えて、修学資金等貸付金などの様々な確保策で、保育士を確保してきている。また、保育補助者雇上強化事業など、年度途中の待機児童の解消に挑む姿勢が見える。

● 待機児童対策は、事業所への支援や事業所の増設だけでなく、保育士の確保には繋がらず、保育士に直接届く手厚い支援が必要である。

● 防災費では能登半島地震を教訓とした予算はほとんどなく、民間住宅耐震対策支援事業費補助金も自己負担が多額であり、見直しが必要である。

● 消防職員数は、現体制では非常時での迅速な業務遂行が困難で、高齢化の加速に伴う救急搬送件数の増加も明らかことから、増員が必要である。

〔賛成〕

多田 光廣

● 公共施設等包括管理は、専門事業者のノウハウによって、施設の状況を総合的に把握し、計画的な維持管理を図ること、安全安心で持続的なサービスが提供できる。また、予防保全的な施設管理で、中長期的には費用削減の効果が見込まれる。市内業者が不利益を受けない対策も講じられている。

● 保育士確保対策は、処遇改善

● 公共施設等包括管理は、地元事業者への影響、施設所管課の現場把握の方法、財政負担の大きさ、市が適正か判断できるノウハウの喪失等の問題点が多々ある。

〔反対〕

中谷真裕美

● 20の基幹業務システムを標準仕様に統一化することは、市が独自に市民に寄り添った工夫等の裁量の余地がなくなる懸念がある。

● 経費的にも不合理なごみ収集運搬委託、当初の委託目的の検証もない学校給食調理業務、協働事業と建物管理の区

分が曖昧なまま高額の指定管理料を払う市民交流活動センター管理運営費、図書館3館の間で一体的運営を妨げている図書館窓口業務の委託は、民間委託導入の検証やモニタリングが不十分である。

● 人権同和問題意識調査の内容は、同和問題の比重が従来通り大きく、内心の自由を侵害するような設問も継続されている。人権問題推進活動委託料は、同和問題を様々な人権課題の1つという位置付けに是正すべき。

【賛成】 内田 俊英
● 包括管理を導入したことで初めて漏水していることが発見された実例もある。

■ 議案第16号
【反対】 中谷真裕美
● 国が強行しようとしている医療保険証の廃止やマイナ保険証への統一を前提にした予算となっている。

■ 議案第19号
【反対】 中谷真裕美
● 県の後期高齢者医療財政安定化基金に市も拠出しているの

で、これを取り崩して保険料引き上げを抑えるよう求めるべき。

■ 議案第23号

【反対】

中谷真裕美

● ギャンブル依存症の深刻な実態が年々明らかになる中、青少年に与える影響に懸念がある。

■ 議案第25、26、27号

【反対】

中谷真裕美

● 令和5年12月定例会で市長等の特別職や議員の期末手当が引き上げられたばかりで、引き続き給与や報酬を引き上げるのは適切ではない。

■ 請願第1号

【賛成】

守家 英明

● 十分な説明がないまま、国の協議のみで進めようとしており、県民に具体的かつ丁寧な説明が必要である。

【反対】

多田 光廣

● 平時に自衛隊や海上保安庁が優先利用する制度ではない。災害時には、物資搬入の拠点になり、住民の避難や救援のための出動、受け入れ等の迅速化が期待される。また、港湾の強靱化やアクセス道路等の予算確保も容易に図れる。

【賛成】

中谷真裕美

● 海外の戦争を香川に飛び火させ、県民を戦争に巻き込む危険性を大きくする。

請願審査結果

■ 請願第1号

『高松港』の「特定利用港湾」指定に合意しないことを県に求める意見書に関する請願

● 請願者

丸亀地区労退職者協議会
丸亀革新懇

● 請願の趣旨

自衛隊が円滑に利用できるよう指定・整備する特定利用港湾

意見書案第1号

GIGAスクール構想を適切に推進するための
超高速ネットワーク通信環境の整備に関する
意見書(要約)

学校ICTの通信環境が不安定であることから、早急に通信環境の地域間格差を解消し、デジタル通信基盤の構築に取り組みられるよう強く要望する。

に、県内観光と離島交通の拠点である高松港を指定することは、有事の際に県民や利用者への危険を誘発する可能性があるため、指定に合意しないことを求める意見書を県に提出するよう要請する。

● 審査結果

不採択

議員提出議案第1号

議会委員会条例の
一部改正

全会一致で可決

令和6年4月の機構改革に伴い、常任委員会の所管を変更するため、所要の改正等を行う。

令和6年1月臨時会
3月定例会
賛否が分かれた議案等の審議結果

各議案の内容は、4〜5頁に掲載しています。

議員名 議案・審議結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		渡邊 一馬(市民クラブ)	守家 英明(市民クラブ)	角野 仁美(市民クラブ)	中谷真裕美(会派無所属)	東 由美(志政会)	神田 泰孝(会派無所属)	水本 徹雄(会派無所属)	岡田 剛(会派無所属)	廣田 勝也(志政会)	武田 孝三(志政会)	香川 勝(志政会)	川田 匡文(志政会)	横川 重行(市民クラブ)	加藤 正員(市民クラブ)	大西 浩(市民クラブ)	竹田 英司(志政会)	三宅 真弓(志政会)	多田 光廣(志政会)	福部 正人(公明党)	内田 俊英(公明党)	真鍋 順穂(志政会)	横田 隼人(志政会)	山本 直久(志政会)	大前 誠治(志政会)
議案第15号	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長のため採決に参加せず							
議案第16号	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	不採択	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×								

○は賛成、×は反対

※上記以外の議案はすべて全会一致で原案を可決しました。

議会の動き 1・2・3月

1月

- 17日 議会運営委員会
- 24日 教育民生委員会協議会
- 30日 臨時会
全員協議会
議会運営委員会
各派会長会

2月

- 13日 教育民生委員会協議会
- 14日 香川県市議会議長会
議員研修
- 15日 都市環境委員会協議会
教育民生委員会協議会
- 16日 議会運営委員会
- 19日 全員協議会
- 26日 本会議
予算特別委員会
- 28日、29日 本会議

3月

- 1日 本会議
- 4日 本会議
各派会長会
- 5日 本会議
広報広聴委員会
- 6日 教育民生委員会
都市環境委員会
都市環境委員会協議会
- 7日 総務委員会
- 8日、11日～13日
予算特別委員会
- 14日 予算特別委員会
議会運営委員会
- 25日 本会議
全員協議会
教育民生委員会協議会

3月

- 教育民生・都市環境委員会合同協議会
- 市民会館整備特別委員会
- 28日 議会運営委員会
各派会長会

他市議会の視察受け入れ

- 他市の議員、職員が本市の施策を視察しました。
- 1月●
 - 18日 京都府宇治市「川西地区防災まちづくり活動」
 - 26日 三重県松阪市「都市計画マスタープラン」
 - 30日 静岡県富士市「マルタス」
 - 31日 北海道室蘭市「マルタス」
 - 2月●
 - 6日 東京都青梅市「ポートレースまるがめ」
 - 7日 千葉県野田市「マルタス」

編集後記

人生という映画はノンフィクション

一人ひとりが一度しかない人生を悔いなく、楽しい人生にするために、たとえ人と違って自分自身はこうだ！という意味で自身のプライド(矜持)を持つことが大切だと思います。

生き方や働き方でも多様性の尊重が求められる時代となりました。違う意見の人々がいかに共存していけるか、その方法をみんな考えていく必要があります。

自分を甘やかさず、されど、他人に対して優しく思いやりのある強い人間。そんな人が溢れる丸亀を作っていきたいと思っています。

広報広聴委員

竹田 英司